

氏 名 伊 東 章 子

学位（専攻分野） 博士(学術)

学 位 記 番 号 総研大甲第713号

学位授与の日付 平成15年9月30日

学位授与の要件 文化科学研究科 国際日本研究専攻
学位規則第4条第1項該当

学 位 論 文 題 目 科学・技術をめぐる言説の歴史的展開と
ナショナル・アイデンティティの変容
—両大戦間期以降を概観して

論 文 審 査 委 員 主 査 教授 園田 英弘
教授 井上 章一
助教授 佐藤 卓己
教授 吉見 俊哉（東京大学）
教授 西川 長夫（立命館大学）

博士学位申請論文要旨

本稿は、両大戦間期以降の科学・技術に関する諸言説を文化的、社会的文脈に即して分析する作業を通じて、戦後日本社会におけるナショナル・アイデンティティのあり方について考察することを主な目的としている。日本社会には歴史的にみて、いくつかの特徴的ともいえる科学・技術をめぐる言説が流布されてきた。古くは明治期以来の「和魂洋才」から、近年の「メイド・イン・ジャパン」まで、科学・技術をめぐる言説は時代の推移とともに変遷を遂げてきた。そしてこれらの言説は、ある時は直接的に、またある時は間接的に、「日本文化」や「日本人」の枠組みを描き出してきたと考える。また同様に、日本という国家や「日本人」にとっての他者に対する認識や表象のあり方にも、科学・技術を軸にして揺れ動いてきた面がある。科学・技術をめぐる言説を詳細に検討することを通じて、戦後日本社会においてナショナル・アイデンティティがどのように構成されてきたのかを明らかにしたい。

その際に課題の一つとしたいのが、科学・技術をめぐる言説に戦中期と戦後を通じて保たれている、連続性に焦点を当てることである。科学・技術についての様々な議論が活発化したのは、総力戦体制へと向かうなかで科学・技術振興の重要性が認識されてきた時からだった。この時期には、科学者や技術官僚を中心に、科学・技術の「日本的性格」をいかに確立するかについて、盛んに意見が戦わされた。これらの議論の多くは、「日本精神」と呼ばれるような精神性や道徳性に依拠していたために、戦後においてはほとんど省みられることがなかった。しかし極端な国粹主義や日本主義が過ぎ去ったはずの戦後においても、科学・技術をめぐる言説には総力戦体制期に見られたものを、そのまま引き継いでいるところがある。このような連続性が見られる以上、戦後日本のナショナル・アイデンティティの構成を問うためには、総力戦体制期の諸言説についても詳細な分析が必要であると考えられる。

本稿では、ナショナル・アイデンティティは大衆社会の想像力と大きな関わりを有しているとの立場にたっている。そのため科学・技術に関する諸言説を抽出する際に、いわゆる専門家の議論へ偏らず、戦後の考察については大衆社会の科学・技術認識が反映されやすい、新聞広告を主な資料として用いる。また総力戦体制期の考察についても、上述した科学者や技術官僚らによる議論ばかりではなく、同じ時期に大衆メディアにおいて広まりを見せていた「科学戦」ブームについても着目する。

以上の点を踏まえて、本稿の構成は以下のようになっている。まず第1章では、1920年代後半から30年代にかけての、「科学戦」に対する社会的な関心の高まりと大衆メディアにおけるイメージの広がりについて考察を行う。「科学戦」人気は、次の戦争がすぐそこまで近づいており、科学・技術の優劣が戦争の行方を決めてしまうことを強く印象づけた。第1節においては、「科学戦」のイメージが具体的にどのようなものであったのかについて、ラジオドラマ、科学読本、科学雑誌、軍事読本など幅広い分野を横断的に検討することで明らかにする。これらの出版物などは新兵器や空襲などの「科学戦」に関する知識を普及させたのはもちろん、科学振興の重要性についても訴えていた。つづく第2節と第3節では、当時少年達を中心に人気の高かった平田晋策、海野十三という二人の作家の未来戦記物を取りあげる。これらの作品を通して、日本と主に敵国とされたアメリカの科学・技術の比較や、科学・技術が戦争や社会に

果たす役割がどのようなものとして考えられていたのかを分析する。

第2章では総力戦体制下における科学・技術をめぐる言説について、主に科学者や技術官僚などの視点から考察する。科学・技術をめぐる言説において、「日本文化」や「日本人像」が語られていたのは戦後的な現象ではなく、総力戦体制期から続く潮流である。この章は戦後のナショナル・アイデンティティを論じるうえでの前史にあたる。第1節では、科学・技術をめぐる言説の背景として、総力戦体制へと向かう科学動員の過程と、科学・技術の必要性や有用性が国家危急の事態においていかに認識されていたのかを概観する。続く第2節では、日本の精神性や道徳性を損なわないようにして、「西洋の所産」である科学・技術の振興を唱える、その訴え方のありようを、「物質文明と精神文化」という基本的な対立軸に基づいて考察する。第3節では、第2節で示した科学・技術を振興する必要性を説く議論からさらに進んだ、「西洋」とは異なる科学・技術の「日本的性格」を確立させようとする言説を分析する。これは「物質文明と精神文化」を単に対立させるのではなく、科学・技術の基底に「日本精神」や民族性を位置づけようとする試みだった。その際にあみだされた論法が、戦後における科学・技術をめぐる言説のひとつの雛型になったと考える。

第3章は、敗戦から1950年代初め頃までの短い時期を取り扱う。この時期は第2章と第4章のちょうど谷間にあたる。第1節では、総力戦体制期にその必要性が叫ばれた科学・技術の欠如が、敗戦直後に保守主義・自由主義・左翼陣営のそれぞれの思惑から「敗因」とされたことを論じる。陣営間の対立を越えて「科学・技術立国」というスローガンが、総力戦体制から引き継がれていった点を指摘する。第2節では、女性と科学・技術の関係性を「主婦」や「化粧品」をとりまく諸言説から考察する。戦前戦時にもう一度遡り、女性と科学・技術を取り巻く環境がどのように変化していったのか、科学・技術の振興に関して女性はどうな役割を求められていたのかについて論じたい。さらにはそのような役割がこの章で取り扱う敗戦とともに、いかに変化を遂げたのかについて考えてみることにする。

第4章では、1950年代から1960年代までの新聞広告を資料に用い、時計やカメラ、家電製品などの広告における科学・技術をめぐる言説について分析する。第1節においては、次節以降で新聞広告の言説分析をおこなう準備として、この時期の科学・技術行政および技術開発状況を概観することと、科学・技術にとって新聞広告という言説空間が持つ意味合いについて考察をおこなう。第2節では、1950年代の新聞広告において外国の技術と日本の技術がいかに比較・対置されていたかについて分析する。欧米諸国との比較を通じて、日本の科学・技術についてどのような認識がなされていたのかについて考える。つづく第3節では、1960年代を境に頻出するようになった「日本の誇り」という言説を中心に、1960年代の新聞広告を考察する。日本の科学・技術が「日本の誇り」として語られるようになると、次第に「日本文化・日本人・日本民族」と結びつけられるようになった。その際、いかに日本という国家や「日本人」像が新聞広告において表象されていたかを論じる。最後、第4節では、日本製品や日本の科学・技術が「国境」を越えるという現象を、広告がどのように描いていたのかを中心に考察する。他者＝世界が日本製品をいかに受け入れ、「愛用」していると広告が伝えていたのか、そしてそのような他者の存在が「日本の誇り」をさらに高めていった点について論じる。

第5章では、前章に続いて1970年代の広告を分析する。またこの章は新聞広告を資料とし

て考察を行う最後の章でもある。1970年代の広告文には、今までには見られなかった変化が現れていた。第1節においては、公害問題を契機にした反科学的思想の興隆が、新聞広告の言説にどのような変化を及ぼしたのかについて考察する。科学・技術の進歩や経済成長の追求に対して批判が高まったことによって、今までの「日本人」や日本という国家のあり方に反省を迫る言説が増えた点に注目する。第2節は、1970年代後半になると、戦後一貫して科学・技術を介して「日本人」像や国家像を描いてきた新聞広告が、ナショナル・アイデンティティ表象の場として機能しなくなったことに着目する。強固な編成を保っていた新聞広告という言説空間に何が起こったのかを、新聞広告の媒体上の変化と、広告言説に起こった変化の二つから論じる。

最後、終章ではまず、新聞広告からは探ることができなくなっていた1980年代の科学・技術に関する言説を他の領域から抽出し、そこへ補足的に考察を加えることから始める。1980年代初頭に、戦後日本の科学・技術行政は従来の民間企業による技術導入や技術開発を主体とする方針から転換し、「科学・技術立国」を明確な国家戦略に位置づけるようになった。そのため80年代には言説の担い手として、政府や国家が急浮上するようになった。また80年代から90年代にかけては、技術開発を扱うポルタージュが量産されてもいた。ルポルタージュの多くは日本製品や技術者の優秀さを文化的特殊性などと結びつけて論じており、その語り口に第4章で考察した新聞広告における言説の構図がそのまま継承されていた。そして、これら80年代以降の動向も踏まえて、今までの議論をもう一度振り返りながら、現在の私たちの科学・技術に対する認識の枠組は戦争を契機に培われたのであり、戦後日本のナショナル・アイデンティティもその枠組みの上で形成され続けてきた点を論じ、全体のまとめとする。

論文の「審査結果の要旨

本論文は、「科学・技術」をめぐる諸言説の分析を通して、「ナショナル・アイデンティティ」の連続性と不連続性の両者を立体的に明らかにしようとした論文である。本論文の特色は、従来の戦後の高度経済成長期以降に焦点を当てた科学・技術とナショナル・アイデンティティの関係の研究を、歴史的視野を第一次世界大戦以降に自覚された「総力戦」という時代背景の下に形成されたパラダイムにまで広げ、その地点から戦前と戦後の特に連続性に焦点を当てて分析した力作である。研究の対象の時期は1920年代から1980年代までの60年間にまたがる。20年代以降にラジオドラマ・科学読本・軍事読本・少年向けの一般雑誌など「大衆メディア」において、総力戦の重要な要素として「科学戦」がクローズアップされてくる。殺人光線や空飛ぶ潜水艦などは、少年雑誌などで人気を呼んだ「科学戦」の代表的存在だが、科学・技術の戦力としての卓越性はつねに肉弾戦を可能にする精神力との対比で語られてきた。

それは、国家レベルの科学・技術振興政策をめぐる議論にも共通する。「物質文明」（特にアメリカを意識して使われているが）と「日本精神」という対比が使われたが、「科学戦」が来るべき総力戦の重要なポイントであることには変わりはなく、そうすると科学・技術の「日本的性格」とは何であるのかが問題として浮上する。申請者は、30年代から始まる知識人・科学者・官僚などによってなされたさまざまな言説を詳細に分析し、科学・技術と日本精神を対立的に考えるのではなく、両者が「物心一如」「一体不離」という結末を迎えたことを指摘する。このような思考のパラダイムは、日本の敗戦によって中断するかに見えるが、そうではない。「なぜ戦争に負けたのか」という敗戦原因究明にも、科学・技術の劣勢が敗戦の最大の原因として指摘されという形で、影響を与え続ける。

戦後日本の目標として、イデオロギー的には中立的に思われる「科学・技術立国」が、保守主義・自由主義・マルクス主義のいずれの立場からも受け入れられ、いわば戦後復興という新しい「総力戦」が始まることになる。申請者は、戦後復興から高度経済成長期、高度経済成長期から「メイド・イン・ジャパン」が世界を覆いつくし、貿易摩擦が顕在化する80年代までの「科学・技術」をめぐる諸言説と「ナショナル・アイデンティティ」の関係を、大衆メディアの代表的存在である新聞（朝日新聞東京版）のカメラ・時計・家電製品・自動車などの広告を分析することで明らかにした。50年代は、まだ日本企業は技術力に限界があり、広告は欧米の優良企業との提携を押しだすかたちで、自社製品のイメージ・アップを計っていた。ところが、50年代末頃からは製品によっては、「生粋の日本育ち」という新聞広告が出始め、60年代になると「日本の誇り」という広告が頻出するようになる。企業は単なる自社製品の宣伝のためではなく、国家と国民の代弁者としてメッセージを発するようになる。その時多用されたのが「日の丸」というモチーフであった。新聞広告に「日本の誇り」が掲載され始めた頃には、まだ政府も国民一般も、日本の科学・技術に誇りを持っていなかったにもかかわらず、新聞広告がいち早くこのようなメッセージを与えていたのは、戦後の科学・技術が民間企業主導だったことを表している。60年代末以降、このような日本の誇りである技術力が国境を越えて、広く海外にまで受け入れられているという広告の文言も頻出するようになる。

ナショナル・アイデンティティとは、常に暗黙の内にであれ「他者」を想定して成り立つ概念である。それは繰り返し構築・再構築され続ける、他者との関係性の確認作業である。70年代になると、公害問題やオイル・ショックを契機として科学・技術至上主義に反省を迫るような広告が出

始める。科学・技術の素朴な信頼と日本の誇りは「総力戦」パラダイムによって硬く連動していたが、「科学・技術」についての素朴な礼賛が限界に来たときに、「日本文化」や「日本らしさ」と結びつけられていた製品広告から「国際商品」という文化中立的な宣伝文句に移行していく。それは、「日本的性格」が喪失すると共に、「他者性」の喪失をも意味した。80年代もこのような傾向は続き、今に至っている。

以上のような申請者の主張は、さまざまな創見に満ちているが、それだけにいくつかの欠点も見える。戦後の各時期の新聞広告の変化がなぜ起こったかという点に付いて、十分に掘り下げられていない。また、戦前の科学戦をめぐる議論には多種多様な「大衆メディア」が用いられているが、戦後の分析は情報量が多すぎることもあるが、新聞広告を柱にした分析だけでは不十分であろう。特にテレビの広告（1975年が新聞広告費をテレビ広告費が追い越した年である）の分析は重要だと思われるが、この分野は資料へのアクセスの問題や方法論が確立されておらず、今後の課題と思われる。本論文は、野心的であり、資料的にはやや欠点があるものの、大きなシェーマの体系の構築には一応の成功を収めており、十分に学位に値するものと判断する。